

北海道における地域コミュニティの活性化に向けて — 地域課題の解決に向けた新たな共創の取り組み —

第1回

『持続可能な町内会に向けたシンポジウム「どうする?!町内会」』 パネルディスカッション「これからの町内会の進むべき途」(前編)

新シリーズ開始に当たって

北海道における地方の町村部では、高齢化に加えて、若年人口の都市への移動も加速し、過疎化やそれに伴う生活を維持する基本的な機能の低下がみられます。それでも、地域のコミュニティがしっかりしていれば、ある程度は補完できるのですが、まさに高齢化や人口減少によってそれも弱体化しているのが現状です。

このような中、地域においては、人的資源等にも限りがあり、行政(市町村)だけで多様化、複雑化する住民サービスに対応することに困難が増えています。そのため、地域住民をはじめ、地元企業等の主体も地域づくりにそれぞれの役割を果たすとともに、行政と町内会やNPO等の地域コミュニティが水平的な連携を構築しながら、地域課題の解決に取り組んでいくことが求められます。

一方、都市部に特に多いマンション等の共同住宅においては、「隣室に誰が住んでいるかもわからない」といわれ、孤立状態や最悪の場合、孤独死といった問題にもなります。マンション全体で町内会に加入していない実例もある等、総じて、都市部では、住民の地域コミュニティに対する関心も薄いようです。いくら行政サービスが充実していても、あるいは民間サービスが豊富でも、地域コミュニティの基盤が脆弱であれば、本当に困ったときに誰かを頼るといことは難しいといわざるを得ません。

要するに、都市であれ地方であれ、安定した地域を実現していくために、地域コミュニティがしっかりと役割を果たし、その上で、多様な主体がそれぞれのやり

方で地域の機能維持に貢献して、複数主体間の連携が図られていくことが求められています。本誌では、このことを総合的に考察していく企画として、シリーズ「北海道における地域コミュニティの活性化に向けて—地域課題の解決に向けた新たな共創の取り組み—」を開始したいと思います。

皮切りとして、本号と次号では、地域コミュニティの基本である町内会をテーマに、今年2月に開催された旭川市でのシンポジウムにおける後半のパネルディスカッションの概要をご紹介します。

2025年2月14日に旭川市役所内にて開催(主催:旭川市立大学地域連携研究センターおよび旭川市)

【基調講演】

「町内会の維持・活性化のために何が必要か」

大野 剛志 (おおの たけし)

旭川市立大学保健福祉学部コミュニティ福祉学科教授
旭川市立大学地域連携研究センター所長

【学生による調査報告】

旭川市立大学保健福祉学部コミュニティ福祉学科
大野剛志ゼミナールの学生

【パネルディスカッション】

「これからの町内会の進むべき途」

■コーディネーター

松岡 昌則 (まつおか まさのり)

旭川市立大学保健福祉学部教授
北海道大学名誉教授／秋田大学名誉教授



■パネリスト

武岡 明子 (たけおか あきこ)

札幌大学地域共創学群 (法・政治学系) 教授

小内 純子 (おない じゅんこ)

札幌学院大学法学部教授

(令和7年4月より同大学名誉教授)

片山 めぐみ (かたやま めぐみ)

札幌市立大学デザイン学部准教授

※ シンポジウムの概要等を以下に掲載しています。

<https://www.asahikawa-u.ac.jp/post-news250219-30250/>

<テーマ1：町内会の現状をどう捉えるか～

町内会の衰退をもたらすもの>

松岡(コーディネーター)

近年、町内会の加入率が減少し、町内会役員の高齢化や担い手不足による地域活動の停滞といった課題も深刻化しています。このような町内会衰



退の進行は、当面、地域にどのような影響をもたらすのか。先生方それぞれの専門分野からご意見をお聞かせください。

武岡 私が専門とする行政学の観点からお話します。今、松岡先生からご指摘のあった町内会加入率の低下や役員のみなり手不足等は、ずいぶん前から問題視されてきました。ですが、近年これらに加えて、町内会の解散が急激に増えているという問題があります。町内会の解散は、2000年頃から出始めて、2010年以降、どんどん増えている印象があります。(一社)北海道町内会連合会が行っている道内の自治会・町内会へのアンケート調査では、2014年から解散した町内会を把握するようになりました。このように地域における共助の基盤である町内会は、今まさに存続の危機を迎えています。

町内会が衰退して困るのは、まず自治体です。それは町内会には二面性があって、1つは住民自治組織という側面と、もう1つは行政の下請け機関という側面があるからです。日本の公務員は諸外国と比べて数が少ないですが、その数少ない公務員で膨大な仕事を行っています。どうやってそれを実現できているのかという

と、民間の組織を最大限に動員することによって可能となっています。この動員されている組織の一つが町内会です。

例えば、自治体は家庭ごみの収集を行っていますが、そのごみを出すごみステーションを管理しているのは町内会であることが多いです（一部戸別収集している自治体もあります）。このため、町内会は民間の組織だけれども、自治体に準ずる組織（「準自治体」）ともいわれ、自治体を助けるような役割をしています。ですから、町内会が衰退して困るのはまず自治体なのですが、最終的に困るのは住民自身です。ごみステーションがなければ家庭ごみが出せませんし、あるいは街路灯がなくなったら夜道を歩くことが不安になります。実際に、町内会が解散した後、生活する上で支障が出てきたことから、復活した事例もあります。

青森県八戸市の「山ノ手町内会」は、2011年に解散しましたが、3年後に復活しました。町内会長の小金山さんによると、町内会を解散してから、住民同士のコミュニケーションがなくなってしまったり、防犯灯が消えて町内が真っ暗になったり、ごみ集積所が荒れたり、生活する上で基礎的な部分に影響が出てきたということです。一度解散した町内会を再度立ち上げるのは苦労したけれども、再結成して本当に良かったと話していました。

しかしながら、町内会の解散は確実に増えています。私は、町内会がこれまでのようなやり方で存続していくことは難しいとっていて、これからは大胆な発想の転換が必要だと思っています。



小内 私は、松岡先生や大野先生と同じ地域社会学を専門としています。

町内会など地域に根差したコミュニティは、歴史的にみても非常に重要な役割を持った存在で

す。しかしながら、社会が変化して、人々の行動範囲

が広がり、人々の関心が多様になってくると、自分が住んでいる地域での活動だけではなく、例えば、趣味のサークルは目的を同じくする人々によるコミュニティといわれますが、そういうところに自分の居場所をみつける人や、あるいは子ども食堂を通じた仲間とのコミュニティ等、地域には多様なコミュニティが増えていて、コミュニティが重層化していると感じます。そのため、従来型の地縁的コミュニティの意味合いが相対的に薄れてしまうのは当然のことだと私は思っています。

ただ、地縁によるコミュニティには固有の重要な意味があって、例えば、ごみや街路灯の問題、高齢者福祉の問題、そして災害等いざというときは特にその存在が重要になってくると思います。

私自身は生活する上で、町内会にそれほど大きな意味を感じていませんでした。しかし、2021年の札幌市とその周辺でのドカ雪のとき、地縁の有難さを再認識しました。私は江別市に住んでいますが、私の家の前の道路も大雪でぬかるんでいて、そこに私の車がはまってしまいましたが、近所の人が助けに来てくれたのです。日頃から挨拶を交わしていた人もいましたが、はじめて顔を合わせた人もいて、このときに地域コミュニティの大切さを実感しました。

それから次々と近所の人の車が雪でぬかるんだ道路にはまって、そのたびに誰かが出て来て助けていました。こういうことを災害ユートピア^{*1}というそうです。私はこの経験を通して、ゆるやかであっても何か困ったときに頼りになる存在として、町内会はあってほしいと思いました。

近年では、日本各地で地震や異常気象に伴う豪雨等の自然災害が頻発しています。自分たちが住んでいる地域でも起こる可能性があり、決して他人事ではありません。町内会は、私たちが生活する上での「安心安全」「セーフティネット」という存在意義があると考えています。

*1 災害ユートピア

災害など緊迫した状況の中で誰もが利他的になり、自身や身内のみならず隣人や見知らぬ人に対して、思いやりを示すこと。

片山 町内会とは直接関係のないことですが、何かヒントになるような話をしたいと思っています。



私が今、大学で取り組んでいることは、居場所と役割のあるコミュニティのデザインです。居場所はそこにいると「落ち着く」「安心する」「元気になれる」「ご機嫌でいられる」と、その人自身が感じられる場のことで、関係性を含んだ概念のことで、その取り組みとして学生たちとマルシェを運営しています。マルシェは人々がいろいろな関わり方ができます。例えば、自分の得意なことで出店して思わずお金儲けができたり、それをみた誰かが「あなた、〇〇〇もできるんじゃない」と役割を与えられたり、あるいは新たな自分を発見したり、そういう場を目指して活動しています。

学生がマルシェの来場者にアンケートを行っているのですが、その中から面白い結果を紹介します。マルシェは年6～7回の開催で、毎回「ここにあなたの役割はありますか」「ここはあなたの居場所ですか」とアンケートを行っています。マルシェにただ買い物をしに来ているだけで役割はあるのかと思いますが、マルシェ最終日に今日あなたの役割はなんですかと聞くと、「買い物をした」「パフォーマンスをした」「出店した」「音楽を聴いた」「ワークショップに参加した」等、60%くらいの方が、自分の役割はあったと回答します。同様に、ここはあなたの居場所ですかと聞くと、これも60%くらいの方が、ここは自分の居場所だと回答します。

松岡 小内先生と片山先生は、町内会やマルシェが地域の安心安全や福祉の向上につながっていて、コミュニティにはそういう重要な役割があるとしています。

一方で、武岡先生は、町内会はこれまでのように行政の下請けのままでは存続していくことは難しいという

ことですが、これからの町内会における人と人のつながりのあり方はどのように考えられますか。

武岡 人と人のつながりはとても大事なことです。従来の町内会でみられたような濃密な人間関係は、もはや成り立っていかないと思っています。

これからは「ゆるやかな」「あまり干渉しない」「適度な距離感を持った」というつながりが必要になってくると思います。

松岡 町内会でゆるやかなつながりを築くためには、どのような仕組みがあればよいと思われませんか。

武岡 少し大胆な言い方かもしれませんが、それは町内会でなくてもよくて、片山先生の言葉を借りれば、何がしか共通の関心に基づいた居場所でもいいのだと思います。



ただ、町内会は加入率の低下が問題となっていますが、それでもまだ5～6割の加入率があります。こんなに加入率の高い民間組織はないですし、これから先も出てこないと思います。ですので、町内会という仕組みは、そう簡単になくしてはいけないと思っています。若い世代からは町内会はいらない、何をしているかわからないといわれていますが、様々なアンケート調査から、そういう人でも災害等いざというときは「人と人のつながりは大事だ」「自分もできることがあればしたい」という気持ちは持っているという結果が出ています。町内会という仕組みは、ぜひ有効に生かしていく必要があります。

(9月号に続く)

※ パネリストの武岡氏、小内氏、片山氏は、当研究所の「北海道における地域コミュニティに関する研究会」の構成委員です。